

令和6年度

事業報告書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

学校法人 東北工業大学

C O N T E N T S

I 学校法人の概要

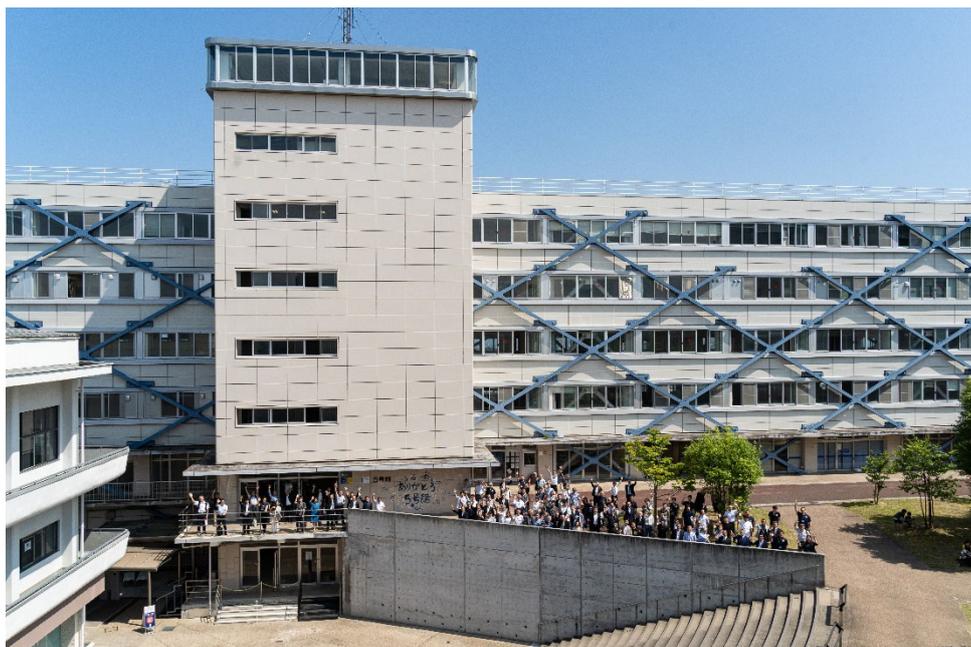
1. 建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 役員等の状況
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 定員・在籍者数
6. 教職員数
7. 所在地

II 事業の概要

1. 事業の概要
2. 大学部門
3. 高校部門
4. 法人部門

III 財務の概要

1. 令和6年度会計収支決算概要
2. 財務状況推移概要
3. 主な財務比率
4. その他



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

昭和 35 年 12 月	学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校（電子工学科・無線通信科）設置認可
昭和 36 年 4 月	東北電子工業高等学校開設
昭和 39 年 4 月	東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
昭和 40 年 4 月	法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
昭和 41 年 4 月	東北工業大学工学部建築学科を増設 電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
昭和 42 年 4 月	東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
昭和 53 年 10 月	電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
平成 2 年 4 月	東北工業大学二ツ沢キャンパス開設
平成 4 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)開設（通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻）
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
平成 6 年 4 月	高等学校名を東北工業大学高等学校に変更 大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設（通信工学専攻・建築学専攻）
平成 7 年 4 月	大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設（電子工学専攻・土木工学専攻）
平成 13 年 4 月	東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
平成 14 年 4 月	大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
平成 15 年 4 月	土木工学科を建設システム工学科に学科名変更 工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士前期課程）を増設 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士後期課程）を増設
平成 16 年 4 月	通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
平成 19 年 4 月	電子工学科を知能エレクトロニクス学科に学科名変更
平成 20 年 4 月	工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止 ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科 香澄町キャンパスを八木山キャンパス、二ツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
平成 23 年 4 月	建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
平成 24 年 4 月	工学部環境情報工学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を開設 大学院工学研究科デザイン工学専攻（前期・後期）課程を募集停止 大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻（前期・後期）課程を開設
平成 25 年 4 月	高等学校名を仙台城南高等学校に変更
平成 26 年 4 月	新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
平成 28 年 4 月	情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
平成 29 年 4 月	知能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更
平成 30 年 4 月	研究支援センター設置
令和 2 年 4 月	工学部建築学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を募集停止 建築学部建築学科を開設 工学部環境応用化学科を開設 クリエイティブデザイン学科を産業デザイン学科に学科名称変更 安全安心生活デザイン学科を生活デザイン学科に学科名称変更
令和 3 年 4 月	AI 教育推進室設置
令和 5 年 4 月	グリーン教育推進室設置

令和 6 年 4 月 大学院建築学研究科建築学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を設置
 大学院工学研究科建築学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を募集停止
 大学院工学研究科環境応用化学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を設置
 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を募集停止

3. 役員等の状況（令和 6 年 5 月 1 日現在）

（1）役員 14 人（定数：理事 11 人、監事 3 人）

役 職	氏 名	選任条項	役 職	氏 名	選任条項
理事長	樋口 龍雄	5-2	理 事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理 事	渡邊 浩文	6-1-(1) 学 長	理 事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理 事	伊藤 俊	6-1-(1) 校 長	理 事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者
理 事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理 事	佐竹 勤	6-1-(3) 学識経験者
理 事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監 事	鈴木 友隆	7-1 監 事
理 事	小林 正樹	6-1-(2) 評 議 員	監 事	北島 博	7-1 監 事
理 事	秋元 俊通	6-1-(2) 評 議 員	監 事	上杉 直	7-1 監 事

（2）評議員 23 人（定数：23 人）

役 職	氏 名	選任条項	役 職	氏 名	選任条項
評議員	樋口 龍雄	24-1-(3) 学識経験者	評議員	尾上 智宏	24-1-(1) 理事会推薦
評議員	渡邊 浩文	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	伊藤 俊	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	森 育夫	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	小林 正樹	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	今野 克徳	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	24-1-(3) 学識経験者	評議員	北 純	24-1-(3) 学識経験者
評議員	佐藤 亨	24-1-(3) 学識経験者	評議員	八木 充幸	24-1-(3) 学識経験者
評議員	秋元 俊通	24-1-(2) 卒 業 生	評議員	千田 隆志	24-1-(3) 学識経験者
評議員	石井 敏	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	山田 理恵	24-1-(3) 学識経験者
評議員	工藤 栄亮	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	篠塚 規	24-1-(3) 学識経験者
評議員	小祝 慶紀	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	鎌田 晴義	24-1-(3) 学識経験者
評議員	遠藤 吉夫	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	小鹿 信弘	24-1-(3) 学識経験者
評議員	高橋 正行	24-1-(1) 理事会推薦			

(3) 責任限定契約

私立学校法に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しており、新規役員についても就任時に本法人と責任限定契約を締結しております。

- ・対象役員

 - 非業務執行理事、監事

- ・契約内容の概要

 - 非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金144万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

 - 契約の内容に役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(4) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に基づき、理事会決議により令和4年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入（更新）しました。

- ・団体契約者

 - 日本私立大学協会

- ・被保険者

 - 記名法人 学校法人東北工業大学

 - 個人被保険者 理事・監事・評議員

- ・補償内容

 - 1)役員（個人被保険者）に関する補償

 - 法律上の損害賠償金、訴訟費用等

 - 2)記名法人に関する補償

 - 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

- ・支払い対象とならない主な場合

 - 法律違反に起因する対象事由等

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学	工学研究科	電子工学専攻 通信工学専攻 建築学専攻 土木工学専攻 環境情報工学専攻 環境応用化学専攻
	建築学研究科	建築学専攻
	ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻
	工学部	電気電子工学科 情報通信工学科 建築学 都市マネジメント学科 環境エネルギー学科 環境応用化学科
	建築学部	建築学
	ライフデザイン学部	産業デザイン学科 生活デザイン学科 経営コミュニケーション学科
(2) 仙台城南高等学校	全日制課程	科学技術科 普通科

5. 定員・在籍者数（令和6年5月1日現在）

			定 員	在 籍 者 数		
大 学 院	博 士 前 期 課 程	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	10	(1)
			通 信 工 学 専 攻	10	11	(0)
			建 築 学 専 攻	5	19	(7)
			土 木 工 学 専 攻	10	12	(2)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	5	6	(0)
			環 境 応 用 化 学 専 攻	5	6	(3)
			小 計	45	64	(13)
		建 築 学 研 究 科	建 築 学 専 攻	5	17	(6)
			小 計	5	17	(6)
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	10	7	(3)
	小 計		10	7	(3)	
	博 士 前 期 課 程 計			60	88	(22)
	博 士 後 期 課 程	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	0	(0)
			通 信 工 学 専 攻	6	1	(0)
建 築 学 専 攻			4	4	(1)	
土 木 工 学 専 攻			6	0	(0)	
環 境 情 報 工 学 専 攻			4	1	(0)	
環 境 応 用 化 学 専 攻			2	0	(0)	
小 計			28	6	(1)	
建 築 学 研 究 科		建 築 学 専 攻	2	1	(0)	
		小 計	2	1	(0)	
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科		デ ザ イ ン 工 学 専 攻	6	0	(0)	
	小 計	6	0	(0)		
博 士 後 期 課 程 計			36	7	(1)	
大 学 院 合 計			96	95	(23)	
学 部	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	480	532	(19)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	559	(34)	
		建 築 学 科	—	6	(0)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	266	(17)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科	—	6	(1)	
		環 境 応 用 化 学 科	260	199	(39)	
		小 計	1,540	1,568	(110)	
	建 築 学 部	建 築 学 科	540	618	(154)	
		小 計	540	618	(154)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産 業 デ ザ イ ン 学 科	320	368	(189)	
		生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	364	(106)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	320	387	(61)	
		小 計	960	1,119	(356)	
学 部 合 計			3,040	3,305	(620)	
大 学			3,136	3,400	(643)	
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	308	(47)	
		普 通 科	675	585	(222)	
高 校			1,095	893	(269)	
総 計			4,231	4,293	(912)	

- ※ 休学者、修学延長者を含む。
- ※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。
- ※ () 内は女子学生・生徒数（内数）を示す。

6. 教職員数（令和6年5月1日現在）

(1)大学専任教員

学部等		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	15	2		1		18
	情 報 通 信 工 学 科	12	3	1			16
	都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	7	3	1			11
	環 境 応 用 化 学 科	6	2		1		9
	計	40	10	2	2		54
建 築 学 部	建 築 学 科	10	6	1	1		18
	計	10	6	1	1		18
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産 業 デ ザ イ ン 学 科	4	3	2			9
	生 活 デ ザ イ ン 学 科	4	3	3			10
	経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	6	5	1			12
	計	14	11	6			31
総 合 教 育 セ ン タ ー		7	3	1			11
そ の 他			1				1
合 計		71	31	10	3		115

(2)高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
科 学 技 術 科		1	8		5	14
普 通 科		1	43	1	3	48
合 計		2	51	1	8	62

(3)職員

区 分	専任	嘱託	実習助手	嘱託 実習助手	合計
法 人 本 部 事 務 局	12	3			15
内 部 監 査 室		1			1
大 学 事 務 局	72	9			81
高 校 事 務 室	6	5	3	2	16
合 計	90	18	3	2	113

7. 所在地

学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

東北工業大学 八木山キャンパス

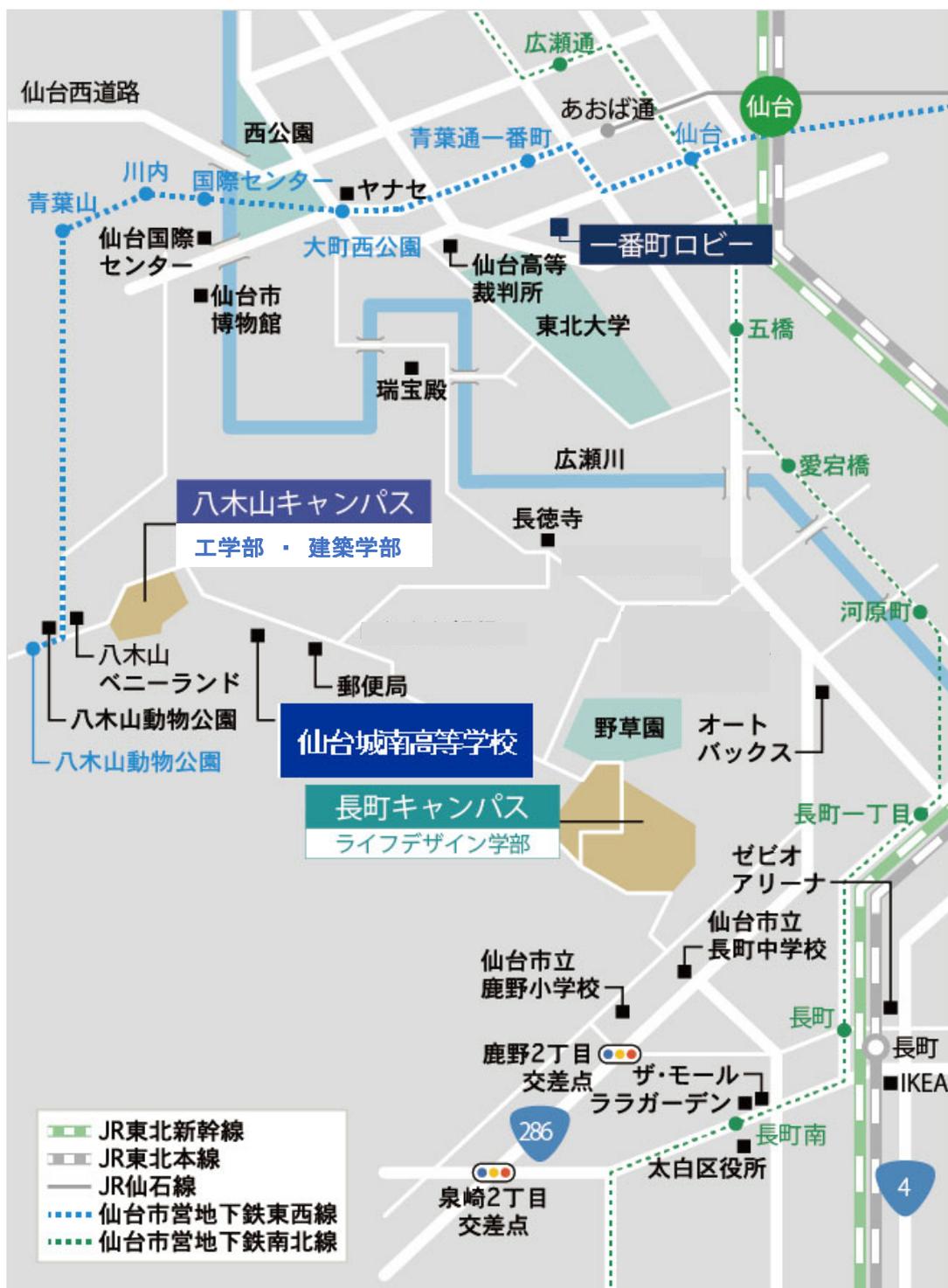
宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

東北工業大学 長町キャンパス

宮城県仙台市太白区ニツ沢 6

仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山松波町 5 番 1 号



Ⅱ 事業の概要

II 事業の概要

1. 令和 6（2024）年度事業の概況

私立大学の令和 6 年度入学定員充足率は、前年の 99.6%から 1.4 ポイント下降して 98.2%、未充足校は前年度に比べて 34 校増加して 354 校で、全体に占める割合は 5.9 ポイント上昇して 59.2%と過去最多となるなど、私立大学を取り巻く経営環境は一層厳しさを増してきています。こうした中で、本学においては、今年度も引き続き収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実行してきた結果、大学は入学定員および収容定員を確保できましたが、高校はいずれも未充足となりました。

大学では、令和 7 年度からの工学部課程制移行ならびにライフデザイン学部経営コミュニケーション学科の経営デザイン学科への名称変更について文部科学省に届出申請を行うとともに、適切なタイミングと方法で学生募集に係る入試広報を実施しました。また、公式 Instagram の本格運用を開始するなど、SNS を活用した広報力の強化を図りました。

教育の質保証の面では、AEGG ポリシーを起点とする内部質保証を一層推進するため、外部評価委員会の運営方法を改善し、第 4 期認証評価基準に対応した自己点検・評価項目の見直しを行いました。さらに、専門学士力の到達度測定アセスメントの試行結果を踏まえ、評価方法の改善と学修成果の可視化の精度向上に取り組みました。

また、休退学抑制に向け、従来の個別指導に加え、「留年・休退学抑制策（21 施策）」を策定し、即時実施可能な施策を年度内に実施しました。本格実施は令和 7 年度からですが、早期実施の効果もあり、留年率は令和 5 年度の 9.9%から、令和 6 年度は 7.0%に改善されました。

研究面では、東北 SDGs 研究実践拠点を核とした産学・地域連携を一層深化させ、外部資金の獲得件数も過去 2 番目の高水準となりました。さらに、大学院の強化として、令和 8 年度の改組を目指し、工学研究科における専攻構成の見直しや情報科目の共通化、さらには工学研究科および建築研究科の博士前期課程の入学定員の増員などについて検討を進め、文部科学省への事前相談の結果、新たな 4 専攻から成る工学研究科は届出により設置が可能との結果伝達を得ました。

21 年間に亘り活用してきた「一番町ロビー」は、建物の老朽化に伴い令和 6 年 12 月末を以って閉所し、令和 7 年 4 月に新サテライトキャンパス「テクロビ」を仙台市中心部に開設しました。今後、自治体や企業との連携事業及びリカレント教育³⁾の拠点とするなど、好立地環境を活かしながら有効活用していきます。

高校では、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に基づき、大学が提供する教養教育科目『グリーンテクノロジー』をオンデマンドで受講できる「高大連携公開講座」を開講しました。また、生徒の主体的学びと教育活動の連続性の確保を目指し、従来の定期考査に代わる「単元テスト」を令和 7 年度から導入することとしました。

さらに、文部科学省事業「高等学校 DX 加速化推進事業」（DX ハイスクール）に採択され、多目的室・アリーナの ICT 環境整備を行うとともに、デジタル採点システム「Smarmy」を試行運用し、教育 DX の推進と業務効率化を図りました。

学習支援面では、遠隔授業に関する内規を見直し、不登校生徒の学習機会の確保を図るとともに、「School Open Day」の開催により、新入生への早期支援体制を強化しました。

施設整備面では、八木山キャンパス整備基本計画に基づき、八木山キャンパス 5 号館インフラ盛替え工事・解体工事に着手しました。また、5 号館の空調設備の一部を八木山キャンパス 4 号館食堂ホール・ラウンジ及び高校本館 3 階電子計算機実習室で再利用し、既設設備の有効活用を図りました。また、女子学生・生徒の環境整備の一環として、八木山キャンパス 3 号館 4・6 階及び高校本館 2 階に女子トイレを新設しました。

管理運営面では、令和 7 年 4 月 1 日施行となる改正私立学校法への対応として、寄附行為の改正、内部統制システム整備の基本方針の策定やコンプライアンス規程の制定等、改正私立学校法に係る関連諸規程、規則等を整備しました。

財政面では、大学学部在籍者数が減少したことに伴い学納金収は減少し、教育活動収入は前年度より減少しました。一方支出面では、八木山キャンパス 5 号館の解体工事等に係る多額の諸費用が計上されたことに伴い教育活動支出が増加し、結果として基本金組入前当年度収支差額は平成 27 年度以来の赤字となりました。

2. 大学部門

(1) 教育

ア. 学生受け入れ

1) 入試広報活動の推進

Web サイトについて、外部の配信結果分析を活用しつつ、必要な情報が見やすく、探しやすいサイトとなるよう不断の見直しを行いました。また、SNS 広告などによる Web サイトへの誘導のための施策を実施しました。さらに、本格稼働 1 年目の公式 Instagram についても計画的に発信しフォロワー数を伸ばすなど、広報活動の推進を図りました。

2) 工学部課程制移行等情報発信の強化

工学部課程制移行等について、特設 Web サイトを更新するなど、適切なタイミングと方法で学生募集に係る広報を行いました。

イ. 教育の質保証

1) データに基づく内部質保証のための自己点検・評価方法の改善

AEGG ポリシーを起点とする内部質保証を一層推進するため、外部評価委員会の運営方法を改善するとともに、令和 7 年度から始まる第 4 期認証評価基準に合わせて、本学の自己点検・評価項目の見直しを行いました。

2) データに基づく内部質保証のための IR 人材の育成

IR 履修証明プログラムへの専任事務職員派遣や、年間を通しての BI ツール技術研修により、IRer (Institutional Researcher) 等のデータ活用人材を育成し、IR 推進体制を強化しました。

3) 教育課程（学位プログラム）レベルの質保証のための学修成果の可視化の推進

専門学士力のミニマム・リクワイアメント（MR：最低限備えているべき資質・能力）の到達度を測定するためのアセスメントについて、令和 5 年度の試行結果を踏まえた改善案を令和 6 年度も試行実施し、改めて評価の妥当性の検証と一層の改善案の検討を行い、学修成果の可視化の精度向上に努めました。

ウ. 新たな教育・人材育成

1) 学部・学科の改組・再編の推進

令和7年4月改組に向け、工学部の「学科制」から「課程制」への移行並びにライフデザイン学部「経営コミュニケーション学科」の「経営デザイン学科」への名称変更について、文部科学省へ届出申請を行い受理されました。また、次期改組について、未来の工大検討委員会において検討を開始しました。

2) DX&GX 教育の推進

AI教育は、令和5年度から開講した人工知能基礎（対前年比2倍）、人工知能応用（対前年比3倍）の履修率が、前年比で大きく増加しました。また、「人工知能総論（1年生必修科目）」、「人工知能入門（1年生選択科目）」、「人工知能基礎（3年生選択科目）」、「人工知能応用（3年生選択科目）」の授業で構成される教育プログラムが、令和6年8月に文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）に認定されました。

GX教育については、全学共通環境系科目群として、地球環境及び対策技術を学修する「グリーンテクノロジー（1年生必修科目、3学部8学科21名の教員によるオムニバス形式）」、環境問題に取り組むための基礎知識を学修する「サステナビリティ入門（2年生選択科目）」及び「地球環境と諸問題（2年生選択科目）」により環境やサステナビリティに関する教育を推進しました。なお、アンケートによる自己点検の結果、他学部他学科の学びへの理解と環境に対する興味の向上が認められました。

3) キャリア支援の強化

就職のみならず進学も含む進路全般に関する講義を「キャリアデザイン」の授業に組み込みました。また、サポートが必要な学生を支援するため、次年度「キャリアデザインⅠ」において、事務職員による伴走型支援体制を構築しました。

4) キャリア教育（キャリアデザイン）の拡充

「キャリアデザインⅠ」において、名取市の課題をテーマとする地域連携 PBL を実施しました。

エ. ICT を活用した授業の推進

学生の個人所有端末でも使用可能な授業支援システムを導入し、ICT を活用した授業運営の円滑化を推進しました。

オ. 休退学抑制の強化

例年実施している学生の個別指導に加え、年度中に「留年・休退学抑制策（21施策）」を策定しました。令和7年度からの本格実施に向けて、即時実施可能な一部の施策については、年度内から実施しました。その結果、退学者数に大きな変動はなかったものの、留年率は令和5年度の9.9%（255名）から令和6年度には7.0%（176名）へと減少しました。

カ. 就職支援の強化

1) インターンシップの推進

「就職ガイダンス」並びに「キャリアデザイン」の授業において、インターンシップに関する説明を重点的に行った結果、学部3年生の夏期インターンシップ等参加率は65%に達しました。また、本学主催の夏期及び冬期のインターンシップを継続実施するとともに、企業からのインターンシップ情報を定期的にポータルサイトに掲載しました。

2) 求人企業と学生の接点強化

学部3年生向けに本学主催の合同企業研究セミナーを2月に実施し、10月には学部4年生未内定者向けに、宮城県中小企業家同友会と共催で合同企業説明会を開催しました。また、「宮城県内企業見学会」を夏期休業期間の前半・後半に継続実施しました。

3) UIターン就職の推進

地方出身学生の地元就職を支援するため、新規施策として、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県と連携し、9月に「U・Iターン合同企業研究セミナー」を開催しました。また、同窓会との連携事業については、6月に秋田県の父母懇談会において、地元企業の紹介を行いました。

キ. 大学院の強化

1) 高度情報専門人材育成の推進

令和8年度の改組を目指し、工学研究科における専攻構成、分野構成及びメンバー構成の見直しを行いました。併せて、情報科目の共通化やアカデミックスキル関連科目の選択必修化、入試の共通化について検討を進めました。さらに、工学研究科と建築学研究科の入学定員の増員についても検討を行い、文部科学省への事前相談の結果、届出による設置が可能との結果伝達を得ました。

2) 大学院進学啓発

「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」において、学部長によるパネルディスカッションの動画を配信するとともに、「キャリアデザインⅢ」においては、大学院生によるパネルディスカッションを実施しました。

(2) 研究

ア. 東北SDGs研究実践拠点形成事業の推進

令和6年度は、産学・地域連携研究や競争的外部資金研究採択を目指すシーズ研究を推進するため、学内公募研究で19の研究課題を採択し研究費を配分しました。また、円卓会議として、同窓会関東圏支部の協力を得て、東京都内で令和6年12月7日に「東北工業大学SDGs研究実践拠点関東圏産学連携交流会」を開催し、54名の参加がありました。広報事業として、仙台市内で令和6年8月2日に「東北工業大学SDGs研究実践拠点産学連携交流会」を開催し、130名（外部参加者76名）の参加がありました。

イ. プロジェクト研究所の推進

令和6年度は、6プロジェクト研究所の継続（3年間）申請が承認されました（計22研究所が活動中）。参画している教員は71名（教員の61%）であり、大学全体で推進しました。東北SDGs研究実践拠点産学連携交流会（令和6年8月2日）では全22研究所がポスター展示し、外部参加者（76名）と交流しました。また、一般向けの研究紹介動画（3分）を4本製作し公開しました（累計17本が公開中）。

ウ. 外部資金獲得

令和6年度の科研費等外部資金研究は、146件（令和5(2023)年度：130件）、346百万円（令和5(2023)年度：474百万円）となり、過去2番目に高い件数、金額となりました。外部資金獲得動画講座は27名の教員が受講、科研費計画調書の添削支援は15名の教員が支援を受

けました。

(3) 地域社会貢献

ア. 地域未来構築事業

地域未来学講座をはじめとする講座事業は、全て予定通りに実施しました。一方、履修証明プログラムや社会的ニーズの高い有料講座といったリカレント教育システム構築に向けた検討は捗々しくありませんでした。協定締結機関との連携事業としては、岩手県洋野町「おのおのキャンパス活性化」に向けたランドデザインの策定提案等具体的な成果に結びつけました。

イ. サテライトキャンパスのあり方と移転先の検討

21年間に亘り活用してきた「一番町ロビー」は、建物の老朽化に伴い令和6年12月末にて閉所し、令和7年4月に新サテライトキャンパスとして地域連携センター「テクロビ」を仙台市中心部に開設するとともに、地域連携センターの事務機能を八木山キャンパスから同所に移転することとしました。

今後は、自治体や企業、学術機関との連携事業、本学の研究成果の事業化、共同研究への進展及びリカレント教育³⁾等の拠点として、都心の好立地環境を活かしながら有効活用していくこととします。

(4) ガバナンス

ア. 教員業績の点検評価の推進

令和5年度から運用開始した教員活動の自己点検評価を継続して実施し、「目指すべき教員像」を踏まえた教員業績の点検評価の定着化を図りました。

また、教員データベース等を用いて教員業績を可視化し、教員表彰に活用しました。

イ. FD・SD活動の推進

優秀教員の授業動画を活用したオンデマンド型授業参観の実施など、従来の取組みを継続するとともに、今年度の新たな取り組みとして学生FD懇談会を2回開催し、より深く学生の意見を聴きとり、授業改善や教育運営の改善に繋げました。また、授業改善のためのFSD研修会については、今年度ワークショップ形式で開催し、昨今の学生気質についての認識を共有し、その対応方法を全員で考えました。これらに加えて、他大学との合同IR研修会の開催や、学外団体主催のセミナーへの教職員派遣を通じて、FD・SD活動の推進を図りました。

(5) 施設設備

ア. 統合認証システム構築

基盤ネットワークシステムと基盤サーバシステムに機能が分散しているID管理・認証・認可機能について、統合認証システムとして機能を分離統合し、基本的な機能については、令和6年8月に運用開始しました。なお、一部機能（Windows端末等認証機能）は、スケジュールの都合により令和7年度に構築を延期しました。

イ. 基盤サーバシステム更改

令和7年4月に更改時期を迎えた基盤サーバシステムについて、耐用年数の長い機器の継続利用を基本とし、また、基盤ネットワークシステム及び情報セキュリティ基盤への機能分離統

合による、システムのスリム化・安定運用とコスト削減を目指し、延長契約及びシステム再編を行いました。

ウ. 統合演習システムの更改

令和7年4月に更改時期を迎える統合演習システムについて、耐用年数の長い機器の継続利用を基本とし、老朽化した機器の更新、演習室の構成及び演習端末台数の最適化等、ICT教育推進とコスト削減を目指し、必要最低限の機器を2ケ年計画で段階的に更新する計画で、延長契約及び初年度の機器更新を行いました。

エ. Web 出願システムの機能拡充

これまで郵送でのやり取りを中心に行ってきた合格発表時や入学手続き時の諸手続きをシステム上に移行するなど、Web 出願システムの機能拡充を行いました。

(6) 連携・交流

ア. 高大接続の推進

仙台城南高校のWWL事業や仙台城南高校からのアカデミック・インターンシップの受け入れ、各学年のテクノフォーラムでの講義提供のほか、県内外高校への「出前授業」の提供により、高大接続の推進を図りました。

イ. 国際交流活動

海外大学への訪問及び今後の交流に関する協議を通じて、新たにデラウェア州立大学・シェフィールド大学・西安翻訳学院の3大学との協定締結が決定し、協定締結校の総数が20大学となりました。また、長く検討課題となっていた本学の国際交流化ビジョンについて、本学の現状に見合った形に改定を行い、来年度以降の国際交流事業に関する方針や具体的な施策を策定しました。

ウ. 後援会・同窓会との連携強化

昨年の青森県父母懇談会に続き、本年は秋田県の父母懇談会時に本学同窓生による秋田県の企業紹介を行いました。また、令和6年6月29日（土）に、八木山キャンパスにおいて東北工業大学創立60周年記念ホームカミングデー「ありがとう5号館、さようなら5号館」を開催し、多くの同窓生に来学いただき連携強化を図りました。

3. 高校部門

(1) 教育活動の充実

ア. 個別最適化の学びの推進

本校のスクールポリシー「社会に貢献できる自立した人間の実現」に基づく自立した学習者を育む手法の一つとして、単元ごとにその理解度を測る「単元テスト」について高校内に WG を設置し協議を進め、令和 7 年度より、従来の中間考査・期末考査を廃止し、「単元テスト」を導入することとしました。なお、単元テストの導入により、形成的評価を通じて生徒への適切なフィードバックを可能とし、指導方法の改善や学習習慣の確立や、定期試験により中断しがちであった学校行事等に連続性を確保することで教育活動を途切れさせないという効果も期待できます。

イ. WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

東北工業大学および東北 6 県の高等学校 9 校と連携協定を締結し、同大学が提供する教養教育科目「グリーンテクノロジー」をオンデマンドで受講できる「高大連携公開講座」を開講しました。なお、合格と認められた生徒が東北工業大学に入学した際に卒業に必要な単位として認定される講座となっています。令和 6 年度は、100 名の生徒が受講し 72.0%が合格と認められました(本校 3 年生においては 83.9%)。また、令和 7 年 3 月の「第 2 回みらい東北高校生プレサミット」開催にむけた「生徒実行委員会」を設置し、生徒主体のプレサミット運営を行いました。

ウ. 生徒の自主・自律性の醸成

昨年度に引き続き、サステナブル・ブランド国際会議の学生版である SB Student Ambassador ブロック大会の会場誘致、本校独自の海外研修企画立案・実施、外部機関等が主催する海外研修企画への応募など、生徒が自ら考え参加する企画を積極的に周知しました。特に新たな試みである海外研修については、シンガポールへ 12 名、アメリカデラウェア州へ 4 名が自主参加し、単なる語学研修だけでなく探究学習の成果発表を行うなど、実り多い企画となりました。また、“ルール・メイキング”についても生徒会を中心に全校レベルでさまざまな意見交換が行われており、令和 7 年度からの本校独自のアイテムとしてポロシャツ導入を決定するなど、生徒の自主性・自律性の醸成を促す環境が整いつつあります。

(2) 学習支援センターの体制強化

新たな制度整備として「遠隔(オンライン)授業」に関する内規の見直しを行い、不登校生徒の学習機会の確保を図りました。また、新入学生対象の高校生活に不安を抱えた生徒・保護者向け交流企画「School Open Day」を計画するなど、在校生だけでなく新入生への早期アプローチを図り、生徒が安心して学校生活をスタートできる環境づくりを推進しました。

(3) 学校運営

ア. 特別進学コースにおける探究学習

令和 6 年度入学生より普通科特別進学コースを 1 コース制とし、①部活動との両立、②従来の一般選抜に加え「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」による志望大学合格を目指す、を 2 つの柱とし、コース運営を進めました。特に②については、「総合的な探究の時間」において、既にそのノウハウが確立している総合進学コースとの連携をはじめ、各教科の授業においてテーマ

学習を推進しました。なお、研修旅行についても総合進学コースとともに台湾での研修を実施しました。

イ. SNS を活用した広報

Instagramをはじめとする SNS による広報に注力し、主に生徒の活動や学校行事などについて公式 Web サイトと併せてタイムリーな情報発信を行いました。Instagram は令和 7 年 2 月にフォロワーが 700 アカウントとなり、引き続き情報発信ツールの一つとして、検索されやすさにも配慮しつつ積極運用いたします。

ウ. 教育 DX の推進

令和 6 年度、新たに採択された文部科学省事業「高等学校 DX 加速化推進事業」（以下、DX ハイスクール）において、既存の「多目的室（1号館）」と、探究学習（課題研究）の発表または外部講師による講演の場となる「アリーナ（体育館）」の環境整備を実施しました。特に多目的室については、WWL 事業における、台湾やアメリカの高校生徒とのオンラインミーティングの通信環境改善や、アクティブラーニングにも対応する什器等の整備を行いました。また、「単元テスト」の導入に併せて、採点業務の効率化を図るためデジタル採点システム「Smarmy」の試行運用を実施しました。その結果、効率化のみならず正答率等の集計による授業改善への効果が認められたことから、令和 7 年度より正式採用することとしました。

また、校務支援システム「BLEND」については、内規見直しの継続、保健日誌や保健室利用状況等の学校保健情報の登録と共有を進めました。今後、生徒・保護者への対応情報等の共有により、生徒に寄り添った学校生活の支援に繋げるよう、健康カルテや学生カルテとして令和 7 年度内の運用を目指します。

エ. 東北工業大学との高大連携強化

WWL コンソーシアム構築支援事業における「高大連携公開講座」の開講、KJ 協議会を通して従前の高大連携事業のアカデミック・インターンシップ、探究ミニカレッジ及び課題研究指導等において、参加生徒のコーディネートや実施方法等について見直しを図りました。

オ. 教職員研修の体系化

令和 6 年度は、前年度に実施した初任者向け研修のほか、同様に本校独自に体系化したミドルリーダー層（主に 40 代の教職員）を対象とする研修を実施しました。研修は、校内の役職者や外部での指導経験を有する教員を講師としたほか、外部研修への参加も併用し実施しました。特に保護者対応や有事の際の模擬記者会見等のロールプレイングを含む研修を実施し、高校を取り巻く危機に対して、改めて考える機会を作りました。

4. 法人部門

(1) 財政基盤の強化

ア. 収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者確保と休退学者の抑制に取組み在籍者数の底上げを図りましたが、今年度大学入学者は予算定員の 1.10 倍には届かず、在籍者数が減少したことにより、法人全体の学納金収入は前年度比 108 百万円減少しました。修学支援制度による授業料等減免費交付金の増加などにより補助金収入は増加しましたが、昨年度に大型の受託事業収入を計上した付随事業収入の減少などもあり、教育活動収入は前年度比 168 百万円減少しました。

イ. 支出の抑制

事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に検証し、選択と集中による効率的な予算配分を行い、原則経常的経費について前年度当初予算比 3%マイナスシーリングの運営に徹するとともに、固定費を除く経費の節減・節約に取り組みましたが、八木山キャンパス整備基本計画に基づく 5 号館の解体工事に係る経費が計上されたことに伴い、教育活動支出は前年度比 817 百万円増加しました。

(2) 学生への経済的支援制度の継続実施

令和 2 年度から実施された国の修学支援新制度の対象とならない学生の救済を目的とした本学独自の経済支援制度に基づいて、前年度に引き続き、困窮家庭の学生を対象に授業料減免及び給付型奨学金制度を実施しました。

(3) DX の推進

令和 6 年度は、出張旅費等の精算を行う「経費精算システム」及び事務職員の人事考課等を行う「人事評価システム」を新規導入し運用を開始しました。業務のデジタル化により業務時間を削減することができたほか、人事評価システムについては、評価データを蓄積し、今後の人材育成に活用していくこととしています。

(4) 施設・設備の改修

ア. 空調機更改等工事

耐用年数を経過した、八木山キャンパス 4 号館食堂ホール・ラウンジ、高校本館 3 階電子計算機実習室、及び長町キャンパス学生ホールの更改工事を実施しました。八木山キャンパス 4 号館食堂ホール・ラウンジ及び高校本館 3 階電子計算機実習室については、解体施設である八木山キャンパス 5 号館の空調設備を再利用し、既設設備の有効活用を図りました。

イ. 教育基盤設備の更改

大学の教育装置である「デジタルマイクロスコープ」の更改を実施しました。

ウ. 照明更改工事

八木山キャンパス 8 号館及び長町キャンパス 1 号館の照明 LED 化工事を実施しました。

エ. 女子学生・生徒の環境整備工事

女子学生生徒の増加に対応するため、八木山キャンパス 3 号館 4・6 階の女子トイレ新設工事

及び高校本館 2 階の女子トイレ新設工事を実施しました。

(5) 八木山キャンパス整備基本計画の推進

八木山キャンパス整備基本計画に基づき、5 号館インフラ盛替え工事・解体工事に着手するとともに、新棟 2 期の主な機能の図書館、食堂、建築学部建築学科の教員室・研究室、学びの交流の場となる研究ラウンジ、教室及び設計製図室等からなる企画設計と、延床面積の見直しを実施しました。

(6) 改正私立学校法への対応

改正私立学校法への対応として、寄附行為の改正、内部統制システム整備の基本方針の策定やコンプライアンス規程の制定等、改正私学法に係る関連諸規程、規則等を整備しました。

また、改正私立学校法に伴う、理事会、評議員会開催の新たな手続き等についても、改正法に則りその準備を進めました。

(7) ダイバーシティの推進

令和 6 年度は、「介護と仕事の両立セミナー」及び「生理痛体験研修」を開催し、教職員のダイバーシティへの理解促進等を図りました。

また、女性活躍推進とより働きやすい職場環境を目指し、大学女性教員による意見交換会、高校女性教員からは Web フォームによる意見聴取を行い、事務職員全体では「働く環境について考える」ことをテーマとした勉強会を開催しました。

(8) ブランディング活動の推進

学内ではブランディング DAY の開催、新入生に対しては CAMPUS OPEN DAY で、2～3 年生に対してはキャリアデザイン科目においてブランディング（スローガン）説明を行うなどその共有・浸透を図りました。また、学外企画の EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC への参加、教職員・学生に対するアンケートやヒアリング調査の継続実施、さらに学外関係者を対象としたアンケート調査を実施するなど、活動の推進を図りました。

(9) 東北工業大学創立 60 周年記念事業

令和 6 年 6 月 29 日（土）に、八木山キャンパスにおいて東北工業大学創立 60 周年記念ホームカミングデー「ありがとう 5 号館、さようなら 5 号館」を開催し、同窓生をはじめ多くの大学関係者の皆様に来学頂き交流を図ることができました。

Ⅲ 財務の概要

III 財務の概要

1. 令和6年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあつて、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成25年4月（文部科学省令第15号）に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成27年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、支払資金の収支だけでなく、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収支の内容も明らかにしています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	4,719,909	4,771,426	△51,517
② 手数料収入	92,744	82,115	10,629
③ 寄付金収入	15,400	48,690	△33,290
④ 補助金収入	1,082,976	1,185,265	△102,289
(国庫補助金収入)	(682,871)	(772,260)	(△89,389)
(地方公共団体補助金収入)	(400,105)	(413,004)	(△12,899)
⑤ 資産売却収入	1,000,000	1,006,040	△6,040
⑥ 付随事業・収益事業収入	110,380	175,210	△64,830
⑦ 受取利息・配当金収入	57,503	81,034	△23,531
⑧ 雑収入	136,378	203,964	△67,586
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	830,070	857,422	△27,352
⑪ その他の収入	1,176,219	405,849	770,370
⑫ 資金収入調整勘定	△911,668	△1,020,087	108,419
⑬ 前年度繰越支払資金	4,606,394	4,606,394	0
収入の部合計	12,916,305	12,403,321	512,984

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,407,055	3,463,435	△56,380
② 教育研究経費支出	2,004,622	2,964,686	△960,064
③ 管理経費支出	279,248	273,815	5,433
④ 借入金等利息支出	1,463	1,463	0
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	1,891,464	618,635	1,272,829
⑦ 設備関係支出	175,980	195,166	△19,186
⑧ 資産運用支出	1,928,635	1,430,165	498,470
⑨ その他の支出	132,601	202,648	△70,047
⑩ 資金支出調整勘定	△105,222	△129,722	24,500
⑪ 翌年度繰越支払資金	3,180,459	3,363,028	△182,569
支出の部合計	12,916,305	12,403,321	512,984

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 52 百万円増の 4,771 百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入の主なものは、入学検定料収入であり、予算に対し 11 百万円減の 82 百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金および教育振興助成基金の増額への寄付によるものであり、予算に対し 33 百万円増の 49 百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 772 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 413 百万円となり、予算に対し 102 百万円増の 1,185 百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の償還や引当特定資産の充当資産組替えに伴う振替等の結果、予算に対し、6 百万円増の 1,006 百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入であり、予算に対し 65 百万円増の 175 百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入の主なものは、有価証券等の利息収入であり、予算に対し 24 百万円増の 81 百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者に係る退職金財団交付金収入および退職金社団給付金収入であり、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し 68 百万円増の 204 百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、令和 7 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、予算に対し 27 百万円増の 857 百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や引当特定資産取崩収入（充当資産組替えに伴う振替等）であり、予算に対し 770 百万円減の 406 百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は 1,020 百万円で、うち期末未収入金が 194 百万円、前期末前受金が 826 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 4,606 百万円を加え、収入の部合計は 12,403 百万円となりました。

<支出の部>

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,268 百万円、職員人件費支出 1,027 百万円、役員報酬支出 35 百万円、退職金支出 134 百万円となり、予算に対し 56 百万円増の 3,463 百万円となりました。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、八木山キャンパス 5 号館解体工事や、それに伴うアスベスト除去工事費用等の計上により、予算に対し 960 百万円増の 2,965 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、予算に対し 5 百万円減の 274 百万円となりました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出および借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金に係る利息及び返済です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、八木山キャンパス 5 号館解体ならびに新棟 2 期建設に伴う関連工事費用を建物支出に予算計上しておりましたが、5 号館解体工事費用等、一部教育研究経費で計上すべきものがあったことなどから、予算に対し 1,273 百万円減の 619 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、教育研究用機器備品支出 164 百万円、管理用機器備品支出 12 百万円、図書支出 8 百万円、車両支出 12 百万円で、予算に対し 19 百万円増の 195 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期償還に伴う再運用及び引当特定資産の充当資産組替えに伴う振替の結果、予算に対し 498 百万円減の 1,430 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、予算に対し 70 百万円増の 203 百万円となりました。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、130 百万円で、うち期末未払金が 117 百万円、前期末前払金が 13 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 12,403 百万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は予算に対し 183 百万円増の 3,363 百万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	4,771,426
	手数料収入	82,115
	特別寄付金収入	26,590
	一般寄付金収入	63
	経常費等補助金収入	1,158,048
	付随事業収入	175,210
	雑収入	203,961
	教育活動資金収入計	6,417,413
支出	人件費支出	3,463,435
	教育研究経費支出	2,964,686
	管理経費支出	270,385
	教育活動資金支出計	6,698,507
差引		△281,094
調整勘定等		△65,515
教育活動資金収支差額		△346,608

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	22,037
	施設設備補助金収入	27,216
	施設設備売却収入	990
	施設整備等活動資金収入計	50,243
支出	施設関係支出	618,635
	設備関係支出	195,166
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	260,000
施設整備等活動資金支出計		1,573,801
差引		△1,523,558
調整勘定等		27,375
施設整備等活動資金収支差額		△1,496,183
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△1,842,792

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

科 目		金 額	
収入	有価証券売却収入	1,005,050	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	168,635	
	退職給与引当特定資産取崩収入	59,000	
	短期貸付金回収収入	526	
	預り金受入収入	11,397	
	保証金受入収入	8,918	
	立替金回収収入	905	
	小計	1,254,432	
	受取利息・配当金収入	81,034	
	過年度修正収入	3	
	その他の活動資金収入計	1,335,468	
	支出	借入金等返済支出	20,000
		有価証券購入支出	496,480
第3号基本金引当特定資産繰入支出		173,685	
短期貸付金支払支出		370	
保証金支払支出		21,391	
小計		711,926	
借入金等利息支出		1,463	
過年度修正支出		3,430	
その他の活動資金支出計	716,820		
差引	618,648		
調整勘定等	△19,222		
その他の活動資金収支差額	599,426		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△1,243,366		
前年度繰越支払資金	4,606,394		
翌年度繰越支払資金	3,363,028		

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動および臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用および損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	4,719,909	4,771,426	△51,517
	② 手数料	92,744	82,115	10,629
	③ 寄付金	13,400	26,774	△13,374
	④ 経常費等補助金	1,080,476	1,158,048	△77,572
	(国庫補助金)	(682,871)	(750,535)	(△67,664)
	(地方公共団体補助金)	(397,605)	(407,513)	(△9,908)
	⑤ 付随事業収入	110,380	175,210	△64,830
	⑥ 雑収入	102,965	147,881	△44,916
	教育活動収入計	6,119,874	6,361,455	△241,581
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,320,466	3,344,482	△24,016
	⑧ 教育研究経費	2,709,603	3,662,788	△953,185
	⑨ 管理経費	316,279	306,412	9,867
	⑩ 徴収不能額等	5,000	0	5,000
		教育活動支出計	6,351,348	7,313,683
	教育活動収支差額	△231,474	△952,228	720,754

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	57,503	81,034	△23,531
	② その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	57,503	81,034
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	1,463	1,463	0
	④ その他の教育活動外支出	0	4,580	△4,580
		教育活動外支出計	1,463	6,043
	教育活動外収支差額	56,040	74,990	△18,950
	経常収支差額	△175,434	△877,238	701,804

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	0	990	△990
	② その他の特別収入	18,900	84,270	△65,370
		特別収入計	18,900	85,260
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	0	11,798	△11,798
	④ その他の特別支出	0	6,856	△6,856
		特別支出計	0	18,654
	特別収支差額	18,900	66,606	△47,706

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	△156,534	△810,631	654,097
② 基本金組入額合計	△852,150	△1,134,140	281,990
③ 当年度収支差額	△1,008,684	△1,944,772	936,088
④ 前年度繰越収支差額	△5,014,210	△5,014,210	0
⑤ 基本金取崩額	0	14,697	△14,697
⑥ 翌年度繰越収支差額	△6,022,894	△6,944,285	921,391
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	6,196,277	6,527,749	△331,472
⑧ 事業活動支出計	6,352,811	7,338,381	△985,570

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目および金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 22 百万円が特別収支に計上されております。

④ 経常費等補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の国庫補助金及び地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 27 百万円が特別収支に計上されております。

⑦ 人件費

人件費は、予算に対し 24 百万円増の 3,344 百万円となりました。退職金は退職者の前年度期末要支給額と相殺され、15 百万円となりました。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 953 百万円増の 3,663 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 698 百万円が含まれております。

⑨ 管理経費

管理経費は、予算に対し 10 百万円減の 306 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 36 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 6,361 百万円から教育活動支出計 7,314 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 721 百万円減の 952 百万円の支出超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の 81 百万円で予算に対し 24 百万円増、教育活動外支出計は借入金等利息の 1 百万円と有価証券の期末為替換算差損 5 百万円の合計 6 百万円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額は、75 百万円の収入超過となりました。

以上の結果、教育活動収支差額△952 百万円に教育活動外収支差額 75 百万円を加えた経常収支差額は、予算に対し 702 百万円減の 877 百万円の支出超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、施設設備寄付金 22 百万円、現物寄付 35 百万円と施設設備補助金 27 百万円等で、予算に対し 66 百万円増の 85 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額に図書処分差額等 12 百万円を計上した結果、予算に対し 19 百万円増の 19 百万円となりました。

以上の結果、特別収支差額は予算に対し、48 百万円増の 67 百万円の収入超過となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 654 百万円減の 811 百万円の支出超過となり、基本金へ 1,134 百万円を組み入れ、翌年度繰越収支差額は 6,944 百万円の支出超過となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賄われているかを示しています。

貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	27,186,286	26,881,474	304,813	
② 有形固定資産	16,283,006	16,181,383	101,623	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	9,540,790	9,582,439	△41,649	
⑤ 構築物	389,832	425,872	△36,040	
⑥ 教育研究用機器備品	1,108,693	1,080,299	28,394	
⑦ 図書	1,818,248	1,818,811	△563	
⑧ その他	188,220	36,739	151,481	
⑨ 特定資産	7,641,255	6,935,205	706,050	
⑩ 第2号基本金引当特定資産	1,872,000	1,372,000	500,000	
⑪ 第3号基本金引当特定資産	537,255	532,205	5,050	
⑫ 退職給与引当特定資産	1,418,000	1,477,000	△59,000	
⑬ 減価償却引当特定資産	3,814,000	3,554,000	260,000	
⑭ その他の固定資産	3,262,025	3,764,886	△502,860	
⑮ 有価証券	3,236,345	3,749,495	△513,150	
⑯ その他	25,681	15,390	10,291	
⑰ 流動資産	3,977,689	5,176,819	△1,199,130	
⑱ 現金預金	3,363,028	4,606,394	△1,243,366	
⑲ 未収入金	194,387	156,468	37,920	
⑳ 有価証券	400,000	400,000	0	
㉑ その他	20,274	13,958	6,316	
㉒ 資産の部合計	31,163,976	32,058,293	△894,317	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	1,516,609	1,592,858	△76,249	
② 長期借入金	70,000	90,000	△20,000	
③ 長期未払金	23,816	17,191	6,624	
④ 退職給与引当金	1,422,794	1,485,667	△62,873	
⑤ 流動負債	1,120,252	1,127,688	△7,436	
⑥ 短期借入金	20,000	20,000	0	
⑦ 未払金	110,166	160,721	△50,555	
⑧ 前受金	857,422	825,700	31,722	
⑨ 預り金	132,664	121,267	11,397	
⑩ 負債の部合計	2,636,861	2,720,546	△83,686	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	35,471,400	34,351,957	1,119,443	
② 第1号基本金	32,598,145	31,983,751	614,393	
③ 第2号基本金	1,872,000	1,372,000	500,000	
④ 第3号基本金	537,255	532,205	5,050	
⑤ 第4号基本金	464,000	464,000	0	
⑥ 繰越収支差額	△6,944,285	△5,014,210	△1,930,075	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△6,944,285	△5,014,210	△1,930,075	
⑧ 純資産の部合計	28,527,115	29,337,746	△810,631	
⑨ 負債および純資産の部合計	31,163,976	32,058,293	△894,317	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

① 固定資産

固定資産は、前年比 305 百万円増の 27,186 百万円となりました。主な増加の要因は、⑨特定資産の増加によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年比 102 百万円増の 16,283 百万円となりました。主な増加の要因は、⑧その他で八木山キャンパス新棟 2 期建設に係る工事費用を建設仮勘定に計上していることによるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年比 706 百万円増の 7,641 百万円となりました。主な増加の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産及び⑬減価償却引当特定資産の増額によるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 503 百万円減の 3,262 百万円となりました。主な減少の要因は、⑮有価証券が前年比 513 百万円減少したことによるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年比 1,199 百万円減の 3,978 百万円となりました。主な減少の要因は、⑱現金預金が前年比 1,243 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、⑳資産の部合計は、前年比 894 百万円減の 31,164 百万円となりました。

<負債の部>

① 固定負債

固定負債は、前年比 76 百万円減の 1,517 百万円となりました。主な減少の要因は、④退職給与引当金が前年比 63 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年比 7 百万円減の 1,120 百万円となりました。主な減少の要因は、⑦未払金が前年比 51 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、㉑負債の部合計は、前年比 84 百万円減少し 2,637 百万円となりました。

<純資産の部>

① 基本金

基本金は、前年比 1,119 百万円増加し 35,471 百万円となりました。主な増加の要因は、八木山キャンパス整備計画に基づく新棟 2 期建設関連工事によるものです。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 1,930 百万円支出超過が増加し、6,944 百万円となりました。

以上の結果、㉒純資産の部合計は、前年比 811 百万円減少し 28,527 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	5,073	4,961	5,055	4,879	4,771
手数料収入	86	94	90	84	82
寄付金収入	80	41	74	64	49
補助金収入	1,027	1,008	1,052	1,152	1,185
（国庫補助金収入）	(636)	(649)	(668)	(746)	(772)
（地方公共団体補助金収入）	(388)	(357)	(382)	(407)	(413)
（学術研究振興資金収入）	(2)	(2)	(2)	(0)	(0)
資産売却収入	702	601	201	3,864	1,006
付随事業・収益事業収入	93	98	140	303	175
受取利息・配当金収入	71	92	130	139	81
雑収入	177	93	87	214	204
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	844	907	852	826	857
その他の収入	502	2,293	1,095	3,366	406
資金収入調整勘定	△ 1,055	△ 903	△ 978	△ 1,008	△ 1,020
前年度繰越支払資金	4,300	4,281	3,821	3,049	4,606
収入の部合計	11,899	13,569	11,618	16,932	12,403
<支出の部>					
人件費支出	3,283	3,219	3,212	3,397	3,463
教育研究経費支出	1,869	1,823	2,153	2,082	2,965
管理経費支出	193	227	215	277	274
借入金等利息支出	3	2	2	2	1
借入金返済支出	20	20	20	20	20
施設関係支出	72	2,335	1,174	1,201	619
設備関係支出	166	122	331	363	195
資産運用支出	1,939	1,981	1,461	5,038	1,430
その他の支出	142	103	119	139	203
資金支出調整勘定	△ 69	△ 84	△ 119	△ 198	△ 130
翌年度繰越支払資金	4,281	3,821	3,049	4,606	3,363
支出の部合計	11,899	13,569	11,618	16,932	12,403

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2) 5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	5,073	4,961	5,055	4,879	4,771
	手数料	86	94	90	84	82
	寄付金	44	18	25	18	27
	経常費等補助金	1,013	989	1,025	1,118	1,158
	(国庫補助金)	(623)	(636)	(646)	(717)	(751)
	(地方公共団体補助金)	(388)	(352)	(377)	(401)	(408)
	(学術研究振興資金)	(2)	(2)	(2)	(0)	(0)
	付随事業収入	93	98	140	303	175
	雑収入	174	84	86	126	148
	教育活動収入計	6,482	6,246	6,419	6,529	6,361
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,162	3,181	3,200	3,292	3,344
	教育研究経費	2,556	2,442	2,729	2,890	3,663
	管理経費	239	267	248	315	306
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	5,957	5,890	6,178	6,496	7,314	
教育活動収支差額	526	356	241	33	△ 952	
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	71	92	130	139	81
	その他の教育活動外収入	0	24	22	37	0
	教育活動外収入計	71	116	152	176	81
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	3	2	2	2	1
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	5
教育活動外支出計	3	2	2	2	6	
教育活動外収支差額	68	114	150	175	75	
経常収支差額	594	470	391	207	△ 877	
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	0	0	0	3	1
	その他の特別収入	76	56	96	96	84
	特別収入計	76	56	96	98	85
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	11	9	5	9	12
	その他の特別支出	0	4	1	0	7
特別支出計	11	13	6	9	19	
特別収支差額	65	43	90	89	67	
基本金組入前当年度収支差額	659	513	481	297	△ 811	
基本金組入額合計	△ 585	△ 842	△ 845	△ 1,813	△ 1,134	
当年度収支差額	74	△ 329	△ 364	△ 1,517	△ 1,945	
前年度繰越収支差額	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	
基本金取崩額	0	0	6	0	15	
翌年度繰越収支差額	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	△ 6,944	
事業活動収入	6,629	6,418	6,666	6,804	6,528	
事業活動支出	5,971	5,905	6,186	6,507	7,338	

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3) 5ヵ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	26,105	27,273	27,635	26,881	27,186
有形固定資産	12,738	14,538	15,450	16,181	16,283
土地	3,237	3,237	3,237	3,237	3,237
建物	6,378	6,127	9,013	9,582	9,541
構築物	501	474	484	426	390
教育研究用機器備品	678	661	865	1,080	1,109
図書	1,802	1,812	1,819	1,819	1,818
その他の有形固定資産	142	2,227	31	37	188
特定資産	7,831	6,460	6,190	6,935	7,641
第2号基本金引当特定資産	2,985	1,397	872	1,372	1,872
第3号基本金引当特定資産	530	531	532	532	537
退職給与引当特定資産	1,542	1,498	1,492	1,477	1,418
減価償却引当特定資産	2,774	3,034	3,294	3,554	3,814
その他の固定資産	5,536	6,275	5,995	3,765	3,262
有価証券	5,510	6,253	5,976	3,749	3,236
その他	26	22	19	15	26
流動資産	4,758	4,095	4,140	5,177	3,978
現金預金	4,281	3,821	3,049	4,606	3,363
有価証券	301	200	997	400	400
その他	176	74	94	170	215
資産の部合計	30,863	31,368	31,775	32,058	31,164

<負債の部>

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	1,734	1,659	1,617	1,593	1,517
長期借入金	150	130	110	90	70
長期未払金	34	13	2	17	24
退職給与引当金	1,550	1,516	1,505	1,486	1,423
流動負債	1,081	1,148	1,117	1,128	1,120
前受金	844	907	852	826	857
その他	237	241	265	302	263
負債の部合計	2,815	2,808	2,734	2,721	2,637

<純資産の部>

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本金	30,858	31,700	32,539	34,352	35,471
第1号基本金	26,965	29,394	30,756	31,984	32,598
第2号基本金	2,985	1,397	872	1,372	1,872
第3号基本金	530	531	532	532	537
第4号基本金	378	378	378	464	464
繰越収支差額	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	△ 6,944
翌年度繰越収支差額	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	△ 6,944
純資産の部合計	28,047	28,560	29,041	29,338	28,527
負債及び純資産の部合計	30,863	31,368	31,775	32,058	31,164
減価償却額の累計額の合計	14,443	15,027	15,445	15,938	16,435
基本金未組入額	232	184	148	142	124

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1) 5カ年連続事業活動収支財務比率

科目	算出方法	本法人										全国大学法人(令和5年度決算)			
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		規模別 (3~5千人12法人)		系統別 (理工他工学部176法人)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生生徒等納付金	①/⑧	5,073	77.4%	4,961	78.0%	5,055	76.9%	4,879	72.8%	4,771	74.1%	474,224	50.0%	1,427,921	75.4%
② 手数料	②/⑧	86	1.3%	94	1.5%	90	1.4%	84	1.3%	82	1.3%	8,972	0.9%	51,129	2.7%
③ 寄付金	③/⑩	106	1.6%	49	0.8%	93	1.4%	78	1.1%	84	1.3%	24,598	2.5%	56,159	2.8%
④ 補助金	④/⑩	1,027	15.5%	1,008	15.7%	1,052	15.8%	1,152	16.9%	1,185	18.2%	130,442	13.1%	273,336	13.7%
⑤ 付随事業収入	⑤/⑧	93	1.4%	98	1.5%	140	2.1%	303	4.5%	175	2.7%	288,507	30.4%	54,584	2.9%
⑥ 雑収入	⑥/⑧	174	2.7%	84	1.3%	86	1.3%	126	1.9%	148	2.3%	24,808	2.6%	56,168	3.0%
⑦ 受取利息・配当金	⑦/⑧	71	1.1%	92	1.4%	130	2.0%	139	2.1%	81	1.3%	16,105	1.7%	38,498	2.0%
⑧ 経常収入計		6,554	100.0%	6,362	100.0%	6,571	100.0%	6,706	100.0%	6,442	100.0%	947,877	100.0%	1,894,586	100.0%
⑨ 資産売却差額	⑨/⑩	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	22,478	2.3%	22,727	1.1%
⑩ その他の特別収入	⑩/⑩	76	1.1%	56	0.9%	96	1.4%	96	1.4%	84	1.3%	22,826	2.3%	33,445	1.7%
⑪ 事業活動収入計		6,629	100.0%	6,418	100.0%	6,666	100.0%	6,804	100.0%	6,528	100.0%	993,181	100.0%	1,989,255	100.0%
⑫ 人件費	⑫/⑧	3,162	48.2%	3,181	50.0%	3,200	48.7%	3,292	49.1%	3,344	51.9%	468,338	49.4%	978,082	51.6%
⑬ 教育研究費	⑬/⑧	2,556	39.0%	2,442	38.4%	2,729	41.5%	2,890	43.1%	3,663	56.9%	388,461	41.0%	716,988	37.8%
⑭ (内減価償却額)	⑭/⑧	687	10.5%	619	9.7%	557	8.5%	631	9.4%	698	10.8%	84,246	8.9%	196,302	10.4%
⑮ 管理経費	⑮/⑧	239	3.6%	267	4.2%	248	3.8%	315	4.7%	306	4.8%	74,611	7.9%	151,341	8.0%
⑯ (内減価償却額)	⑯/⑧	45	0.7%	43	0.7%	34	0.5%	32	0.5%	36	0.6%	9,370	1.0%	18,543	1.0%
⑰ 徴収不能額	⑰/⑧	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,053	0.1%	1,190	0.1%
⑱ 借入金等利息	⑱/⑧	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	1,099	0.1%	2,055	0.1%
⑲ 経常支出計	⑲/⑧	5,959	90.9%	5,892	92.6%	6,180	94.0%	6,498	96.9%	7,320	113.6%	933,842	98.5%	1,850,716	97.7%
⑳ 資産処分差額	⑳/⑩	11	0.2%	9	0.1%	5	0.1%	9	0.1%	12	0.2%	9,854	1.0%	18,926	1.0%
㉑ その他の特別支出	㉑/⑩	0	0.0%	4	0.1%	1	0.0%	0	0.0%	7	0.1%	313	0.0%	11,476	0.6%
㉒ 事業活動支出計	㉒/⑩	5,971	90.1%	5,905	92.0%	6,186	92.8%	6,507	95.6%	7,338	112.4%	944,009	95.0%	1,881,118	94.6%
㉓ 基本金組入前当年度収支差額	㉓/⑩	659	9.9%	513	8.0%	481	7.2%	297	4.4%	△ 811	-12.4%	49,172	5.0%	108,137	5.4%
㉔ 基本金組入額	㉔/⑩	△ 585	-8.8%	△ 842	-13.1%	△ 845	-12.7%	△ 1,813	-26.6%	△ 1,134	-17.4%	△ 101,157	-10.2%	△ 181,533	-9.1%
㉕ 当年度収支差額	㉕/⑩	74	1.1%	△ 329	-5.1%	△ 363	-5.4%	△ 1,517	-22.3%	△ 1,945	-29.8%	△ 51,986	-5.2%	△ 73,395	-3.7%
㉖ 人件費依存率	⑫/①		62.3%		64.1%		63.3%		67.5%		70.1%		98.8%		68.5%
㉗ 事業活動収支差額比率	㉒/⑩		9.9%		8.0%		7.2%		4.4%		-12.4%		5.0%		5.4%
㉘ 基本金組入後収支比率	㉒/(⑩-㉔)		98.8%		105.9%		106.3%		130.4%		136.0%		105.8%		104.1%
㉙ 減価償却額比率	(⑭+⑯)/⑩		12.3%		11.2%		9.6%		10.2%		10.0%		10.0%		11.6%
㉚ 経常収支差額比率	(⑧-⑲)/⑧		9.1%		7.4%		6.0%		3.1%		-13.6%		1.5%		2.3%
㉛ 教育活動収支差額比率	((①~⑥)-(⑫+⑬+⑭+⑮))/((①~⑥)+(⑰+⑱))		8.1%		5.7%		3.8%		0.5%		-15.9%		0.4%		1.3%

(2) 5ヵ年連続貸借対照表関係比率

科 目	評 価	計 算 式	本法人					全国大学法人 (令和5年度決算)	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	規模別 (3~5千人)	理工他 複数学部
固 定 資 産 率 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	84.6%	86.9%	87.0%	83.9%	87.2%	83.3%	85.9%
有 形 固 定 資 産 率 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	41.3%	46.3%	48.6%	50.5%	52.2%	56.3%	57.8%
特 定 資 産 率 構 成 比 率	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	25.4%	20.6%	19.5%	21.6%	24.5%	22.6%	23.2%
流 動 資 産 率 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	15.4%	13.1%	13.0%	16.1%	12.8%	16.7%	14.1%
固 定 負 債 率 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	5.6%	5.3%	5.1%	5.0%	4.9%	6.7%	6.8%
流 動 負 債 率 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	3.5%	3.7%	3.5%	3.5%	3.6%	5.3%	5.0%
内 部 留 保 資 産 率 比	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	49.0%	44.4%	42.4%	40.5%	38.5%	28.3%	28.4%
運 用 資 産 率 裕 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	2.9年	2.8年	2.6年	2.4年	2.0年	1.6年	1.9年
純 資 産 率 構 成 比 率	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	90.9%	91.0%	91.4%	91.6%	91.5%	88.0%	88.2%
繰 越 収 支 差 額 率 構 成 比 率	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-9.1%	-10.0%	-11.0%	-15.6%	-22.3%	-20.5%	-17.7%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	93.1%	95.5%	95.2%	91.6%	95.3%	94.6%	97.4%
固 定 長 期 率 適 合	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	87.7%	90.2%	90.1%	86.9%	90.5%	87.9%	90.5%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	440.2%	356.6%	370.8%	459.1%	355.1%	317.3%	279.4%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	9.1%	9.0%	8.6%	8.5%	8.5%	12.0%	11.8%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	10.0%	9.8%	9.4%	9.3%	9.2%	13.6%	13.4%
前 受 有 金 率 保 有	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	507.3%	421.1%	358.0%	557.9%	392.2%	540.5%	414.8%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	99.5%	98.8%	99.1%	99.4%	99.7%	56.5%	74.0%
基 本 金 率 比	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.3%	99.2%	99.5%	99.6%	99.7%	97.4%	97.0%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	65.5%	67.3%	59.8%	58.9%	59.7%	57.1%	55.7%
積 立 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	91.9%	90.6%	88.3%	81.2%	72.2%	69.9%	80.2%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

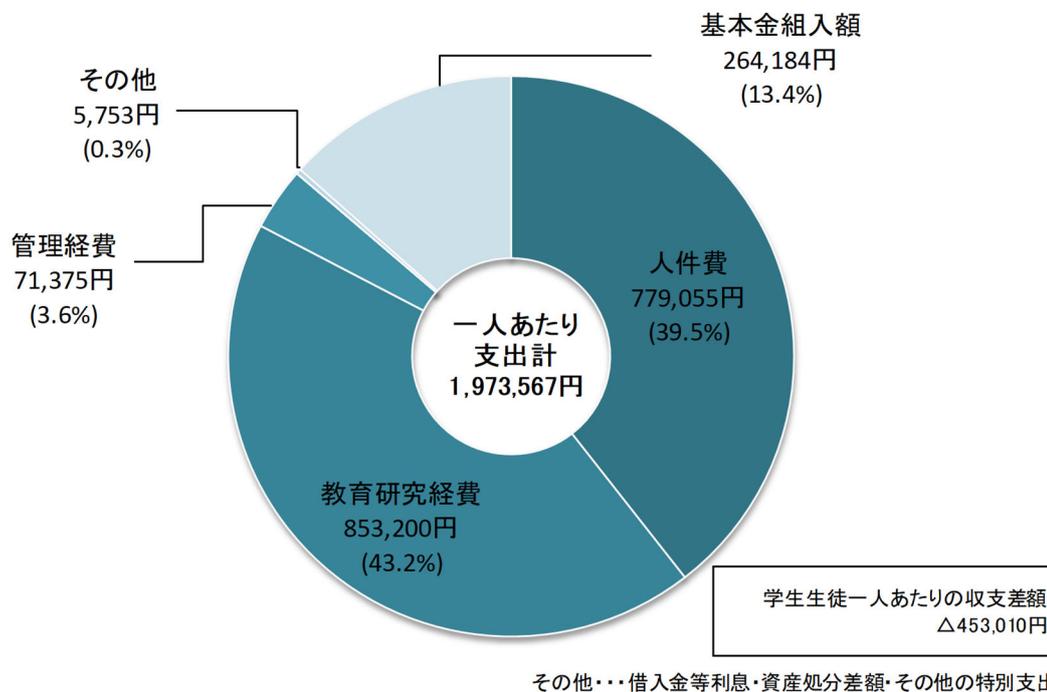
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

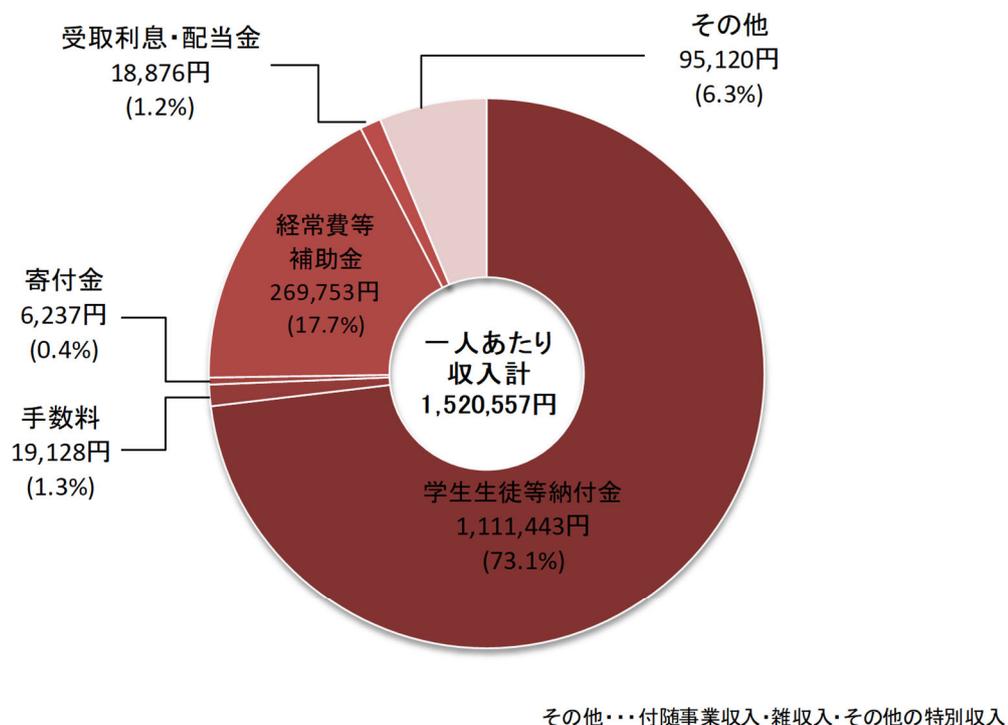
4. その他

(1) 令和6年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



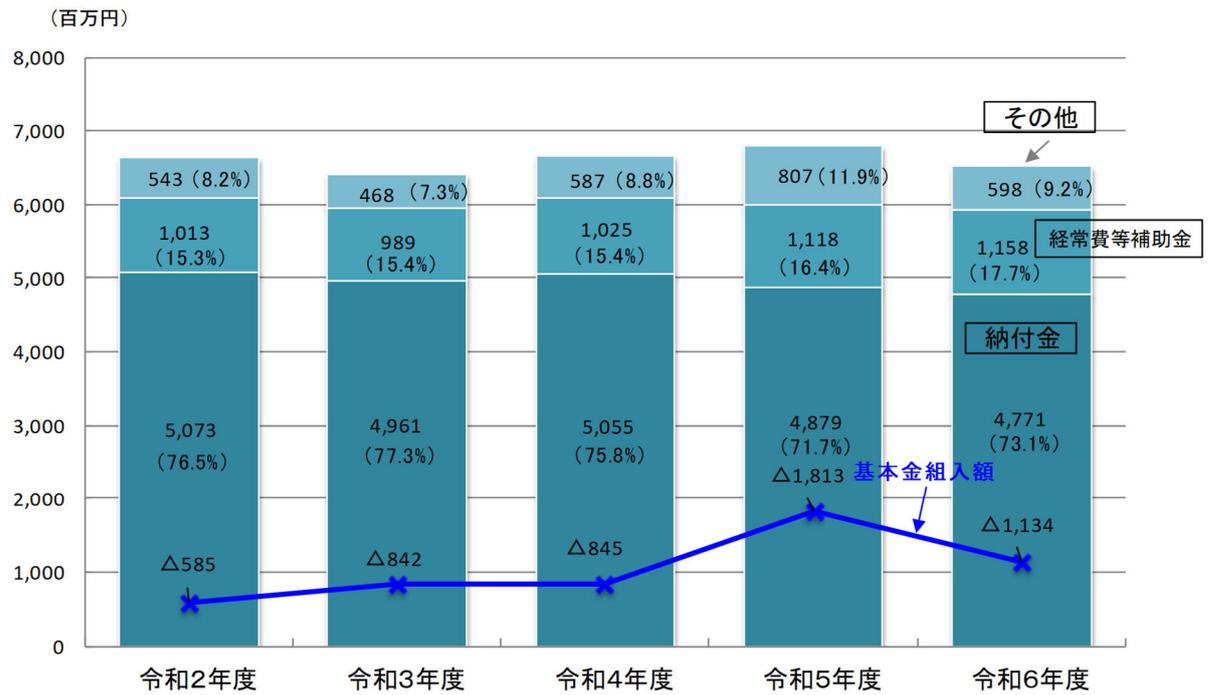
[事業活動収入]



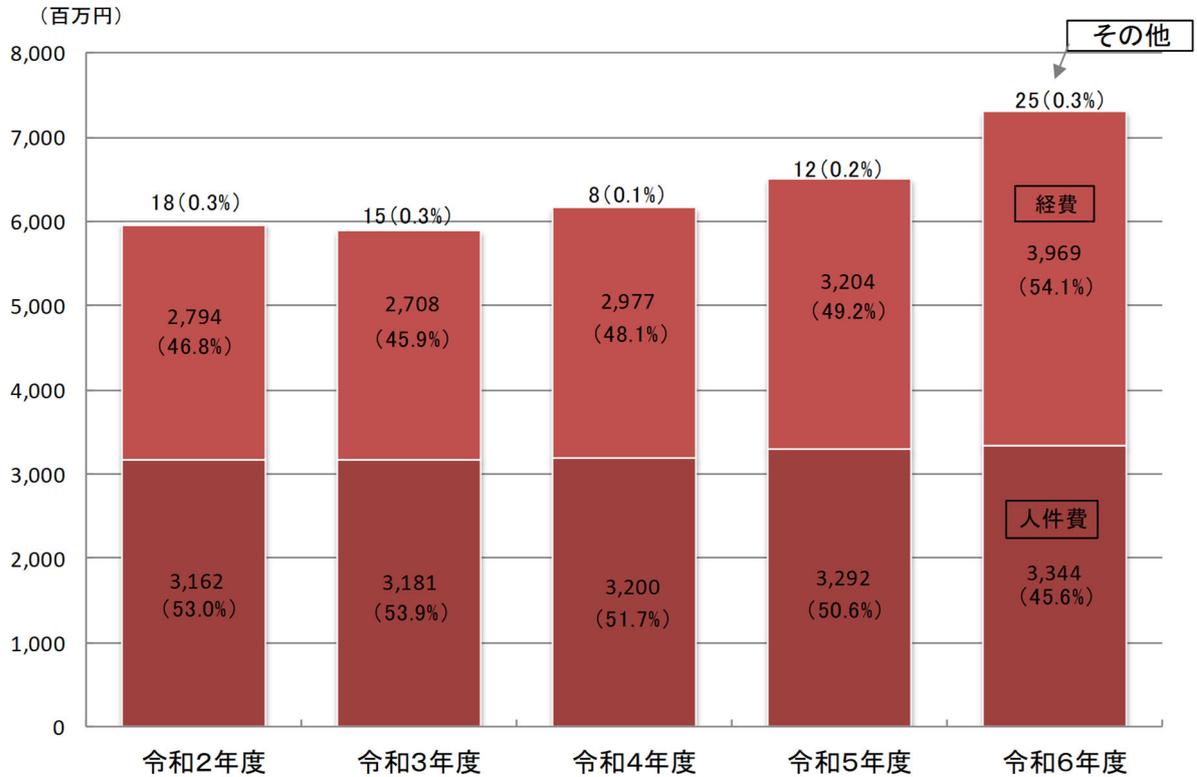
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数4,293名(大学院95, 学部3,305, 高校893)の一人あたりに対する平均値。

(2) 事業活動収支5ヵ年推移

①事業活動収入推移表

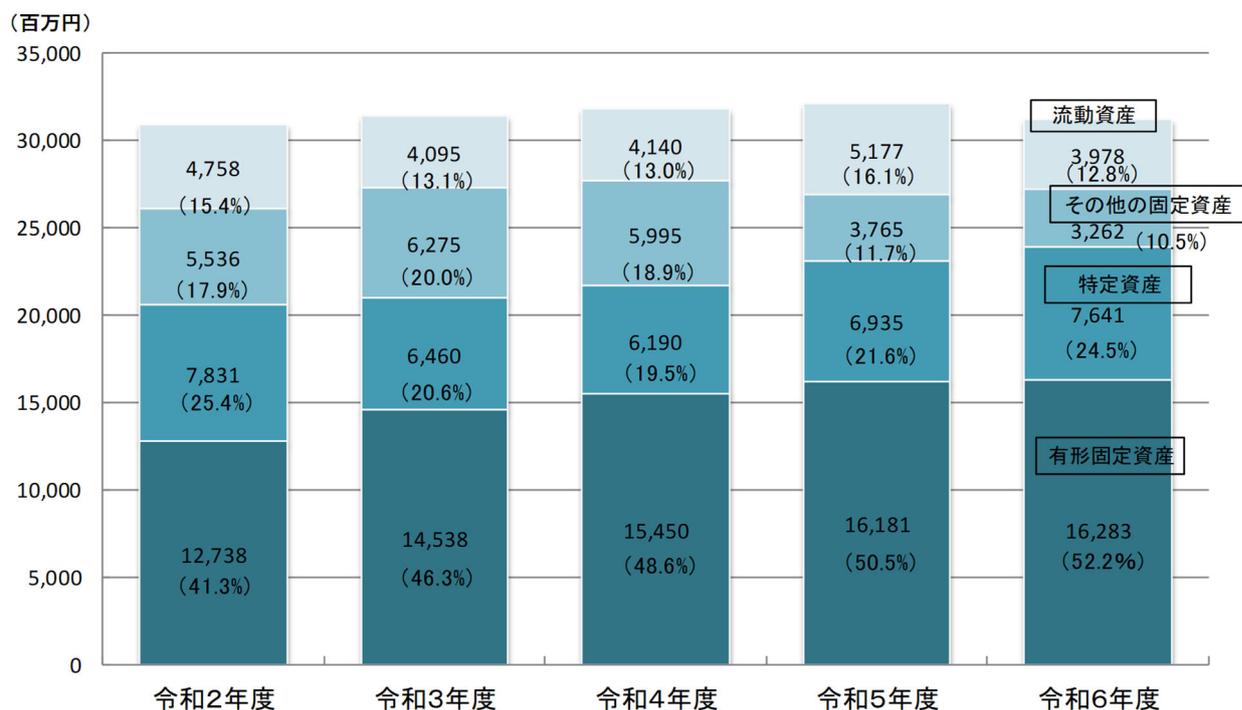


②事業活動支出推移表

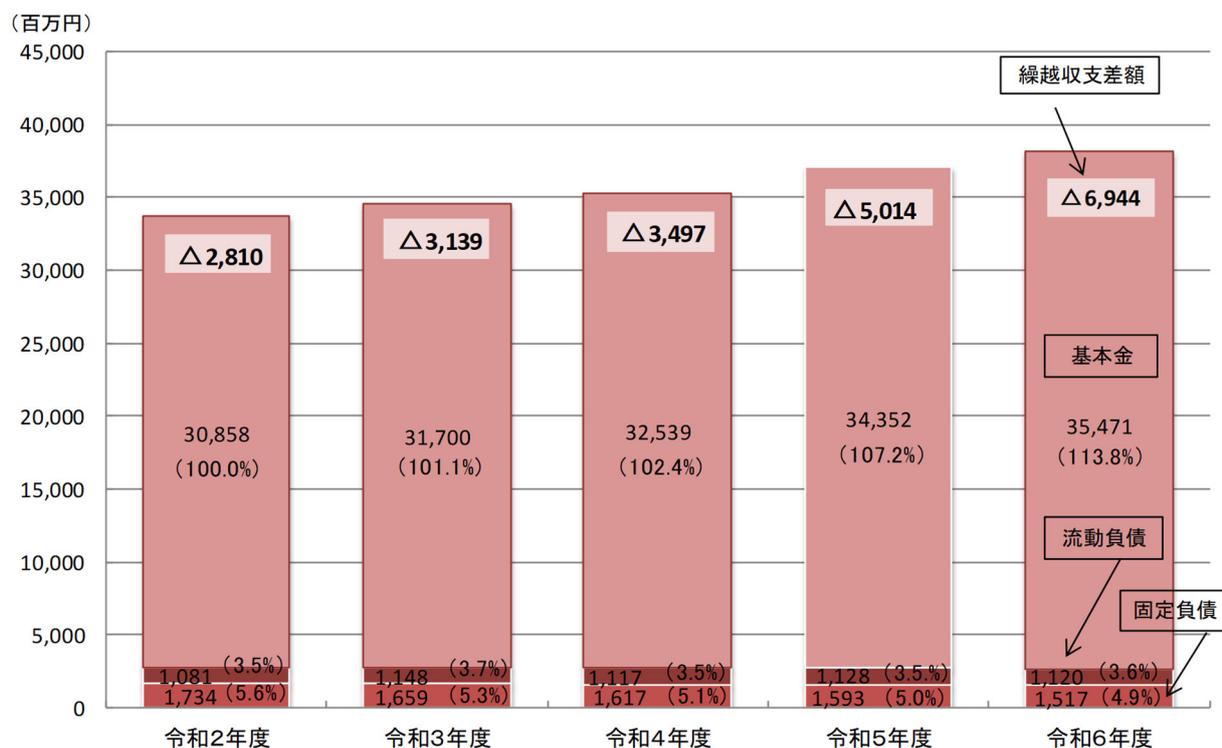


(3) 貸借対照表5ヵ年推移

①資産の部



②負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

令和6年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

令和7年6月発行
